

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（1998年8月28日設定）
運用方針	高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ユーロ参加国・参加見込国のソブリン債券（A格以上）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーロ参加国・参加見込国のソブリン債券を主要投資対象とします。 ・ソブリン債券からの安定した利子収入の確保とともに信託財産の成長を目指します。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年1、3、5、7、9、11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ユーロランド・ソブリン・インカム



第140期（決算日：2022年1月11日）
 第141期（決算日：2022年3月10日）
 第142期（決算日：2022年5月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ユーロランド・ソブリン・インカム」は、去る5月10日に第142期の決算を行いましたので、法令に基づいて第140期～第142期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近15期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE 欧州世界国債 インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額		
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰 落	中 率	期 騰 落				中 率	
	円		円		%		%	百万円		
128期(2020年1月10日)	5,074		5		0.7	655.83	0.9	98.9	—	6,584
129期(2020年3月10日)	5,081		5		0.2	658.52	0.4	97.6	—	6,493
130期(2020年5月11日)	4,817		5		△5.1	630.90	△4.2	96.4	—	6,088
131期(2020年7月10日)	5,101		5		6.0	669.40	6.1	97.6	—	6,374
132期(2020年9月10日)	5,298		5		4.0	692.78	3.5	98.6	—	6,464
133期(2020年11月10日)	5,269		5		△0.5	693.81	0.1	98.9	—	6,324
134期(2021年1月12日)	5,380		5		2.2	710.63	2.4	98.7	—	6,345
135期(2021年3月10日)	5,353		5		△0.4	713.33	0.4	98.6	—	6,198
136期(2021年5月10日)	5,414		5		1.2	717.52	0.6	97.8	—	6,201
137期(2021年7月12日)	5,381		5		△0.5	720.14	0.4	98.5	—	6,064
138期(2021年9月10日)	5,368		5		△0.1	721.51	0.2	95.9	—	5,972
139期(2021年11月10日)	5,378		5		0.3	726.80	0.7	98.4	—	5,897
140期(2022年1月11日)	5,235		5		△2.6	706.62	△2.8	97.5	—	5,688
141期(2022年3月10日)	4,985		5		△4.7	675.35	△4.4	96.1	—	5,357
142期(2022年5月10日)	4,908		5		△1.4	672.09	△0.5	95.1	—	5,219

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE 欧州世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、欧州主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額比率で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		F T S E 欧州世界国債 インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第140期	(期 首) 2021年11月10日	円 5,378	% —	726.80	% —	% 98.4	% —
	11月末	5,259	△2.2	709.49	△2.4	97.8	—
	12月末	5,274	△1.9	712.96	△1.9	96.4	—
	(期 末) 2022年 1月11日	5,240	△2.6	706.62	△2.8	97.5	—
第141期	(期 首) 2022年 1月11日	5,235	—	706.62	—	97.5	—
	1月末	5,143	△1.8	696.62	△1.4	97.5	—
	2月末	5,014	△4.2	684.59	△3.1	95.5	—
	(期 末) 2022年 3月10日	4,990	△4.7	675.35	△4.4	96.1	—
第142期	(期 首) 2022年 3月10日	4,985	—	675.35	—	96.1	—
	3月末	5,126	2.8	697.67	3.3	95.9	—
	4月末	4,986	0.0	678.46	0.5	95.0	—
	(期 末) 2022年 5月10日	4,913	△1.4	672.09	△0.5	95.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第140期～第142期：2021年11月11日～2022年5月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第140期首	5,378円
第142期末	4,908円
既払分配金	15円
騰落率	-8.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ8.5%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.5%）を1.0%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

債券の利子収入を享受したことや、主にユーロが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

信託報酬など運用上の費用を計上したことや、主にユーロ圏の金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第140期～第142期：2021年11月11日～2022年5月10日

投資環境について

▶ 欧州債券市況

欧州長期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大に起因する供給制約やウクライナ情勢を背景とした資源価格の上昇などを受けて、世界的にインフレ圧力が高まったことなどを背景に、欧州でも金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、欧州長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

欧州通貨は対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を継続したことが円の下落要因となったことに加え、前記金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどがユーロの上昇要因となったことから、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、ユーロ参加国および参加見込国のソブリン債券（A格以上）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用を行いました。

国別資産配分

作成期を通じて、ユーロ圏などをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、英国などを非保有としました。

デュレーション

作成期を通じて、ファンドのデュレーションを概ねベンチマーク比中立から短めでコントロールしました。

※デュレーション

「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

為替ヘッジ

為替ヘッジに関しては、金融政策や景況感の見通しに応じて機動的にポジションを調整しました。作成期末での為替ヘッジポジションの保有はありませんでした。

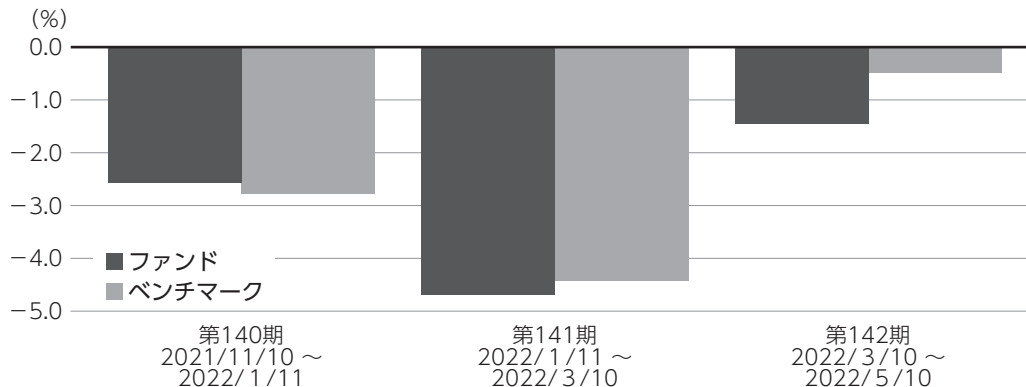
信用格付

A格以上のソブリン債券を主要投資対象としています。

第140期～第142期：2021/11/11～2022/5/10

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

基準価額は当作成期首に比べ、8.5%（分配金再投資ベース）の下落となり、ベンチマークの騰落率（-7.5%）を1.0%下回りました。

（プラス要因）

作成期を通じてイタリアや英国を非保有としたことなどがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

信託報酬など運用上の費用を計上したことや、ユーロ圏の金利が上昇した局面でユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比中立から長めとしたことなどが、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。その結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第140期 2021年11月11日～ 2022年1月11日	第141期 2022年1月12日～ 2022年3月10日	第142期 2022年3月11日～ 2022年5月10日
当期分配金（対基準価額比率）	5 (0.095%)	5 (0.100%)	5 (0.102%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	5	5	5
翌期繰越分配対象額	163	158	153

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、ユーロ参加国および参加見込国のソブリン債券（A格以上）を主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

国別資産配分

現行の方針を基本に、各国の景気動向や財政状況、政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。

デュレーション

長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。

為替ヘッジ

投資環境を見極め、必要があれば為替ヘッジ比率の調整を行う方針です。

信用格付

引き続き、投資環境を見極め、信用格付けの高い銘柄を中心に組み入れていく方針です。

2021年11月11日～2022年5月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第140期～第142期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	32	0.628	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(21)	(0.409)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.191)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	33	0.639	

作成期中の平均基準価額は、5,144円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

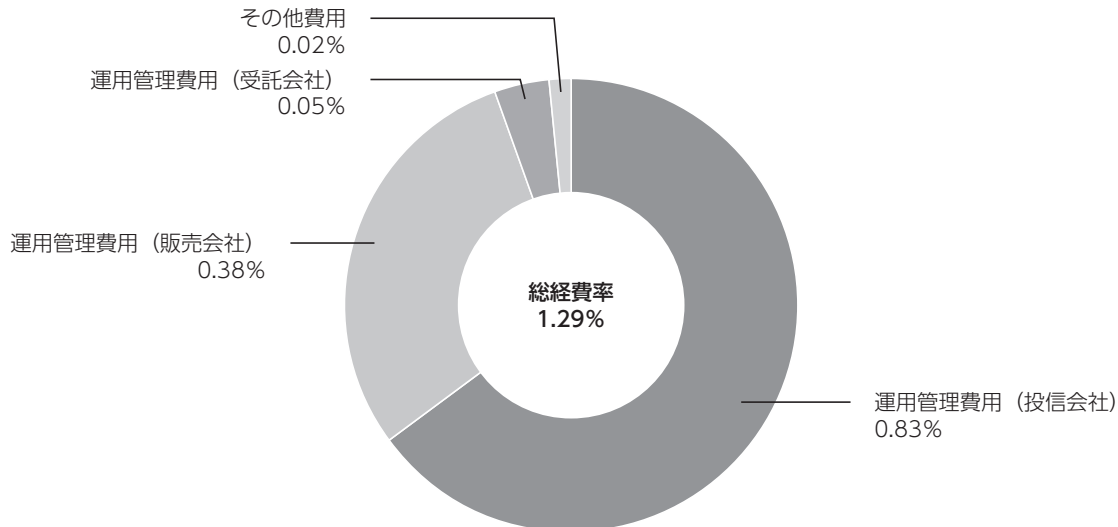
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.29%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月11日～2022年5月10日)

公社債

			第140期～第142期	
			買付額	売付額
外	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	11,036	12,674
	フランス	国債証券	—	488
	スペイン	国債証券	1,287	547
	ベルギー	国債証券	—	517
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 1,491	千スウェーデンクローネ —
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ —	千ポーランドズロチ 4,343

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月11日～2022年5月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	第140期～第142期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,343	百万円 519	% 38.6	百万円 1,210	百万円 653	% 54.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2022年5月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第142期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	6,200	5,774	792,712	15.2	—	8.1	—	7.1
フランス	13,120	12,806	1,757,920	33.7	—	24.2	9.5	—
オランダ	1,520	1,540	211,465	4.1	—	1.5	2.6	—
スペイン	7,670	7,627	1,046,958	20.1	—	16.2	3.9	—
ベルギー	4,130	3,818	524,137	10.0	—	9.0	1.1	—
オーストリア	450	432	59,393	1.1	—	1.1	—	—
アイルランド	2,700	2,417	331,843	6.4	—	6.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 7,000	千スウェーデンクローネ 8,428	108,477	2.1	—	2.1	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 5,000	千ノルウェークローネ 4,876	65,346	1.3	—	—	1.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 2,700	千ポーランドズロチ 2,197	64,216	1.2	—	0.5	0.1	0.6
合 計	—	—	4,962,472	95.1	—	69.1	18.3	7.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第142期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 BUND 271115	—	2,500	2,393	328,567	2027/11/15
		0 BUND 520815	—	1,000	691	94,981	2052/8/15
		0 SCHATS 240315	—	2,700	2,689	369,163	2024/3/15
フランス	国債証券	0 O. A. T 270225	—	1,500	1,430	196,299	2027/2/25
		0 O. A. T 301125	—	1,000	883	121,252	2030/11/25
		0 O. A. T 311125	—	500	431	59,170	2031/11/25
		0.75 O. A. T 280525	0.75	1,670	1,633	224,191	2028/5/25
		1 O. A. T 270525	1.0	2,000	1,999	274,430	2027/5/25
		1.25 O. A. T 340525	1.25	1,300	1,228	168,569	2034/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	100	100	13,763	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	2,100	2,163	297,030	2024/11/25
		1.75 O. A. T 390625	1.75	1,600	1,581	217,109	2039/6/25
		2 O. A. T 480525	2.0	1,350	1,355	186,103	2048/5/25
オランダ	国債証券	0.25 NETH GOVT 250715	0.25	570	563	77,366	2025/7/15
		0.5 NETH GOVT 260715	0.5	420	415	57,046	2026/7/15
		0.75 NETH GOVT 280715	0.75	400	393	54,027	2028/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	130	167	23,025	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	850	765	105,081	2030/4/30
		0.5 SPAIN GOVT 311031	0.5	2,700	2,326	319,337	2031/10/31
		1.4 SPAIN GOVT 280430	1.4	100	98	13,589	2028/4/30
		1.45 SPAIN GOVT 290430	1.45	1,300	1,277	175,365	2029/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	100	101	13,885	2033/7/30
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2.7	400	404	55,565	2048/10/31
		2.75 SPAIN GOVT 241031	2.75	1,400	1,467	201,505	2024/10/31
		5.15 SPAIN GOVT 441031	5.15	820	1,184	162,627	2044/10/31
ベルギー	国債証券	0 BEL GOVT 311022	—	1,500	1,291	177,315	2031/10/22
		0.8 BEL GOVT 280622	0.8	630	618	84,833	2028/6/22
		1 BEL GOVT 260622	1.0	400	402	55,317	2026/6/22
		1.25 BEL GOVT 330422	1.25	600	578	79,466	2033/4/22
		1.45 BEL GOVT 370622	1.45	700	654	89,899	2037/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	300	271	37,305	2047/6/22
オーストリア	国債証券	1.5 AUSTRIA GOVT 470220	1.5	450	432	59,393	2047/2/20
アイルランド	国債証券	0 IRISH GOVT 311018	—	1,800	1,535	210,715	2031/10/18
		0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	900	882	121,127	2028/5/15
小	計					4,724,431	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	7,000	8,428	108,477	2039/3/30
小	計					108,477	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	特殊債券	1.75 EIB 250313	1.75	5,000	4,876	65,346	2025/3/13
小	計					65,346	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	1.25 POLAND 301025	1.25	1,200	779	22,782	2030/10/25
		2.75 POLAND 280425	2.75	200	158	4,640	2028/4/25

銘柄	第142期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ポーランド	%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円		
国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	300	267	7,812	2025/7/25
特殊債券	4.25 EIB 221025	4.25	1,000	991	28,981	2022/10/25
小計					64,216	
合計					4,962,472	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年5月10日現在)

項目	第142期末	
	評価額	比率
公社債	千円 4,962,472	% 94.5
コール・ローン等、その他	286,892	5.5
投資信託財産総額	5,249,364	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (5,212,843千円) の投資信託財産総額 (5,249,364千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=130.03円	1 ユーロ=137.27円	1 スウェーデンクローネ=12.87円	1 ノルウェークローネ=13.40円
1 ポーランドズロチ=29.2257円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第140期末	第141期末	第142期末
	2022年1月11日現在	2022年3月10日現在	2022年5月10日現在
	円	円	円
(A) 資産	6,199,097,863	5,505,791,933	5,420,344,606
コール・ローン等	134,799,814	190,715,298	246,204,557
公社債(評価額)	5,548,311,161	5,147,859,627	4,962,472,139
未収入金	486,092,036	132,850,000	174,535,528
未収利息	24,719,225	28,120,191	30,334,308
前払費用	596,638	569,187	147,951
その他未収収益	4,578,989	5,677,630	6,650,123
(B) 負債	510,199,779	148,605,814	201,024,115
未払金	491,511,200	128,267,500	181,721,590
未払収益分配金	5,433,552	5,373,155	5,316,982
未払解約金	819,533	3,793,708	2,570,494
未払信託報酬	12,392,405	11,132,748	11,375,495
未払利息	6	4	8
その他未払費用	43,083	38,699	39,546
(C) 純資産総額(A-B)	5,688,898,084	5,357,186,119	5,219,320,491
元本	10,867,105,288	10,746,311,214	10,633,965,608
次期繰越損益金	△ 5,178,207,204	△ 5,389,125,095	△ 5,414,645,117
(D) 受益権総口数	10,867,105,288口	10,746,311,214口	10,633,965,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,235円	4,985円	4,908円

○損益の状況

項 目	第140期	第141期	第142期
	2021年11月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年5月10日
	円	円	円
(A) 配当等収益	10,431,167	8,944,744	9,505,274
受取利息	9,362,021	8,057,080	8,756,084
その他収益金	1,116,592	1,096,703	902,287
支払利息	△ 47,446	△ 209,039	△ 153,097
(B) 有価証券売買損益	△ 147,636,874	△ 260,604,980	△ 74,620,539
売買益	10,496,102	15,523,018	380,063,062
売買損	△ 158,132,976	△ 276,127,998	△ 454,683,601
(C) 信託報酬等	△ 12,518,964	△ 11,424,072	△ 11,584,064
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 149,724,671	△ 263,084,308	△ 76,699,329
(E) 前期繰越損益金	△1,426,680,830	△1,562,970,477	△1,801,165,486
(F) 追加信託差損益金	△3,596,368,151	△3,557,697,155	△3,531,463,320
(配当等相当額)	(174,410,572)	(172,474,817)	(167,509,606)
(売買損益相当額)	(△3,770,778,723)	(△3,730,171,972)	(△3,698,972,926)
(G) 計(D+E+F)	△5,172,773,652	△5,383,751,940	△5,409,328,135
(H) 収益分配金	△ 5,433,552	△ 5,373,155	△ 5,316,982
次期繰越損益金(G+H)	△5,178,207,204	△5,389,125,095	△5,414,645,117
追加信託差損益金	△3,596,368,151	△3,560,921,048	△3,536,780,302
(配当等相当額)	(174,410,572)	(169,250,924)	(162,192,624)
(売買損益相当額)	(△3,770,778,723)	(△3,730,171,972)	(△3,698,972,926)
分配準備積立金	3,190,632	1,060,874	1,051,851
繰越損益金	△1,585,029,685	△1,829,264,921	△1,878,916,666

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 10,967,428,764円

 作成期中追加設定元本額 64,203,465円

 作成期中一部解約元本額 397,666,621円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4908円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,414,645,117円です。

③分配金の計算過程

項 目	2021年11月11日～ 2022年1月11日	2022年1月12日～ 2022年3月10日	2022年3月11日～ 2022年5月10日
費用控除後の配当等収益額	－円	－円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円
収益調整金額	174,410,572円	172,474,817円	167,509,606円
分配準備積立金額	8,624,184円	3,210,136円	1,051,851円
当ファンドの分配対象収益額	183,034,756円	175,684,953円	168,561,457円
1万口当たり収益分配対象額	168円	163円	158円
1万口当たり分配金額	5円	5円	5円
収益分配金金額	5,433,552円	5,373,155円	5,316,982円

○分配金のお知らせ

	第140期	第141期	第142期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。